

Contents

特集：パレスチナ情勢とブッシュ政権	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"Sharon's war" 「シャロンの戦争」	7p
< From the Editor > 「活況を呈する政治マンガ」	8p

特集：パレスチナ情勢とブッシュ政権

順調な成長軌道に乗り始めた米国経済の前途に、「3つのP」という不安が生じています。
Palestine, Petroleum, そしてProfit。パレスチナ情勢は世界を一気に不安定にしそうだし、石油価格の突然の上昇は個人消費を鈍らせかねず、企業収益も思ったほど振るわない。
なかでも中東問題は大きな不安定要因です。ブッシュ政権が慣れない問題に足をすくわれ、「9・11」後の新たな米国向けテロを招いたりするようだと、景気回復どころの騒ぎではなくなってしまう。中東情勢という古くて新しい問題をどう見ればいいのか。そして世界への影響はどうなるかを考えてみました。

歴史的な悪循環の構図

先週の時点でパレスチナ情勢は、「これはもう、米国が介入する以外にない」が衆目の一致するところだった。そこで今週になって、パウエル国務長官が現地に派遣されるわけだが、イスラエルはなかなかヨルダン川西岸地区での軍事行動を止めようとしなかった。これはいわば、「**確信犯による、駆け込みの火事場泥棒**」みたいなもの。シャロン首相としては、この際、テロ勢力をとことん叩いてしまった方が得策だし、占領地域を拡大しておけば後で撤退するときに条件を小出しにできる、といった計算が働いているのだろう。

だが、こうした過度に攻撃的な姿勢がパレスチナ側の被害を拡大し、アラブ社会全体の怒りを深めてしまう。ついにはパレスチナの若い女性までが、自爆テロに走るようになってしまった。これはもう軍事力では解決不能なレベルの問題だ。しかしテロへの恐怖は、ユダヤ人側をますますエスカレートさせる。歴史的な悪循環としかいいようがない。

建国以来、イスラエルは一貫して過剰なまでの真剣さで、安全保障問題に対してきた。今回の軍事行動に向けて、シャロン首相は2万人の予備役を招集した。これは1990年の湾岸戦争以来の出来事。アラファト議長を監禁し、ガスや電気、通信手段まで封じてしまった。

しかしアラファトにとっては、これこそが「思う壺」だったかもしれない。みずからを殉教者とすることで人気は急上昇。国際的な同情も集まっている。さすがは「不死鳥」と呼ばれた男で、上手に負けることが彼の最大の武器である。

シャロン対アラファト、イスラエル対パレスチナ、ユダヤ対アラブ。言葉は悪いが、サディストとマゾヒストのような組み合わせだ。両者の意地比べは、止め処もない流血を招いている。だが、追い詰められているのがどちらなのか、容易には判じがたい。

「オスロ合意」崩壊後の中東

中東問題に解決への端緒が芽生えたのは1993年9月。ノルウェーの仲介が奏を効し、ラビン首相とアラファト議長が握手をした。歴史的和解に立ち会ったのは、当選したばかりのクリントン大統領。イスラエルは土地を返し、パレスチナは平和を与える。「オスロ合意」によって、これ以外にないという中東問題へのソリューションの枠組みが出来上がった。

95年に両者は暫定自治拡大で合意。96年には選挙によって、アラファトは民主的に選ばれた代表者になった。そして現在までに、ガザ地区とヨルダン川西岸の約40%がパレスチナ自治区となった。しかし最終地位交渉において、どうしても両者の折り合いのつかない問題が残った。「領土（含む入植地）」、「エルサレムの地位」、「難民の帰還」の3点である。

99年の交渉期限を延長し、任期切れ間際のクリントン大統領は粘り腰で調停に臨んだ。その最終段階となったのが、2000年7月11日から24日まで行われたキャンプ・デービッド会談である。クリントンが沖縄サミットを中座したことを、ご記憶の方も多いただろう。

合意には至らなかったものの、50年にわたる中東紛争の核となる問題が、徹底的に整理されたことは前進だった。しかし、3つの難問を振り返ってみると、あらためて問題解決の困難さを思い知らされる。

3つの難問

(1) 領土（入植地の扱い）

問題：1967年の第3次中東戦争において、イスラエルが西岸とガザ地区を占領。以後、入植を進め、約17万人が生活している。

イスラエル「67年直前の国境線には戻らない」（ただし西岸の8～9割は返す用意はある）。

パレスチナ「イスラエルはすべての占領地から撤退せよ」

(2) エルサレムの地位

問題点：旧市街がある東エルサレムに、イスラム教徒の聖地「神殿の丘」、ユダヤ教との聖地「嘆きの壁」がある。第3次中東戦争でイスラエルは東エルサレムを占領した。

イスラエル「統一されたエルサレムはイスラエルの恒久的な首都」(ただし東エルサレムの一部でパレスチナに自治権を与えてもいい)。

パレスチナ「東エルサレムをパレスチナの首都とする」

(3) 難民の帰還

問題点：1948年の第1次中東戦争で、大量のパレスチナ難民が発生。現在の難民数は350万人にも達し、これを帰還させるとイスラエルの人口580万において、マジョリティになってしまう。(パレスチナ人の首相が誕生する?)

さらに1967年の第3次中東戦争で、西岸・ガザ地区から約60万人の避難民が発生。

イスラエル「難民発生に対する倫理的・法的責任を受け入れない。難民に対する補償は国際的な基金を設立」

パレスチナ「パレスチナ難民の帰還権を認めるべき。帰還できない難民には補償を」

これらの問題は、積み上げ方式で合意が得られる性質のものではなく、思い切った飛躍が必要だった。一気に和平を実現しようと、イスラエルのバラク首相は踏み込んだ譲歩を重ねた。とくに西岸の返還と東エルサレムの自治権は、彼自身の政治生命を危うくする決断だった。しかしアラファトはこの条件に乗らなかった。クリントンは、「このままだとバラクは選挙で負け、タカ派のシャロンが首相になるぞ」と警告した。そしてその通りとなった。

「バラクとクリントンが急ぎ過ぎた」という声もあれば、「アラファトは自国向けと外向けで二枚舌を使っていた」という批判もある。いずれにせよ、キャンプデービッド会談は不首尾に終わり、重大な機会が失われた。

先祖がえりした中東情勢

スポーツの世界に限らず、大きなチャンスを逃した後には、たいていはピンチが待っている。オスロ合意の枠組みが壊れた中東は、93年以前の対立の時代に後戻りした。2000年9月、当時は野党党首だったシャロンが神殿の丘に足を踏み入れ、怒ったパレスチナ人が決起。そこから今日に至る暴力の連鎖が始まった。火を点けたのはたしかにシャロンだったが、それ以前に乾いた薪は積み上がっていたといえる。

今回の軍事行動により、パレスチナ側の死者は200人を超えたという。過去における衝突によるパレスチナ人死者は、オスロ合意が結ばれた93年から急速に減少し、93年168人、94年143人、95年40人、96年59人、97年20人、98年27人、99年2人、と比較的平和裏に推移していた。それが2000年9月以降は、「1年で593人」というハイペースに転じた。

加えてパレスチナ経済も決定的な打撃を受けている。失業率は約10%から40%に増加した。実に65万人のパレスチナ労働人口のうち、約12万5000人がイスラエル内で働いていたのである。戦闘によるインフラ既存による損失もはなはだしい。経済的損失は2001年4月時点で13億ドルとなり、実にパレスチナのG N Pは約50%減となった。

ここまで悲惨な状況を招いてしまうと、平和を取り戻すことは至難の技である。具体的には、停戦合意、停戦の実施、イスラエル軍の撤退、信頼醸成措置、双方の代表を和平のテーブルに着かせる、という手続きが必要になる。仮に ~ までクリアできたところで、先のキャンプデービッド会談内容を越えることは難しいだろう。ことによると、和平が成立するのは一世代以上の時間を必要とするかもしれない。

身もふたもない言い方をしてしまえば、中東情勢はオスロ合意以前の時代に帰っただけである。旧約聖書以来のパレスチナ地方の歴史においては、流血の繰り返しはめずらしい話ではない。欧州、アジア、アフリカの3大陸が交差する中東地域は、民族の交差点であり、絶えず侵略や衝突が繰り返されてきた。むしろ、オスロ合意があった1993年9月～2000年8月が例外的に平和な時期だったといえるのではないか。

90年代のユーゴ紛争が世界に教えたことは、当事者同士にその気がない場合は、いくら周囲が熱心に調停を働きかけたところで効果はないということだ。ユダヤ人とパレスチナ人の共存共栄は、近い将来に実現することはないだろう。

ブッシュ外交ができること、できないこと

中東和平に向けて、ブッシュ政権による調停に期待する声は多い。しかしクリントンが任期一杯粘ってできなかったことが、ブッシュならばできるとは考えにくい。むしろ、和平の調停という魚の小骨を取るような仕事は、ブッシュ外交が不得手なタイプの仕事だと思う。

これまでに分った範囲内では、ブッシュ外交には次のような特色がある。

道徳的な価値観が根底にあり、シンプルなロジックに基づいて行動する。

優先順位がはっきりしていて、出る引くの判断に迷いが無い。

軍事力の行使をためらわない。ただし行使に当たっては慎重で現実的である。

チーム内に意見の対立が少なく、秘密がほとんど外に漏れない。

上記のような長所は、世界的な対テロ連合の組織や、アフガニスタンからアルカイダ勢力を一掃することにはいかんなく発揮された。しかし、シャロンとアラファトに握手をさせるというような、神経を使う仕事に適しているかどうかは別問題だ。正直者を愛するブッシュは、アラファトのような海千山千の山師タイプを嫌う。アラブのリーダーたちを相手に、細かな駆け引きをするような仕事は明らかに向いていない。

ましてブッシュ政権には、中東和平に積極的にコミットする熱意も薄そうだ。3月にチェイニー副大統領を中東に派遣した理由は、「大事（イラク攻撃）の前の小事（中東和平）」という位置付けだった。こういう粗雑なやり方が、アラブ社会の反米感情を深めているわけだが、そういう問題意識はブッシュ政権内では薄いように見える。

しかしブッシュ政権には、中東和平を推進しなければならない動機はある。

ブッシュ大統領は、「9・11」後の対テロ戦争を指導する立場にある。パレスチナ問題の解決抜きに、テロ勢力を根絶することは不可能である。仮に米国内でパレスチナ人の自爆テロが発生すれば、その瞬間にアフガンでの勝利が吹き飛んでしまう。

中東は第1次インティファダの時期に、1988年には304人、89年には302人の死者が出ている。当時の国際社会は、この規模の犠牲に冷淡でいられた。血なまぐさい事件がほかにも多過ぎたからだ。しかし「ポスト・冷戦後」といわれる今日、国際世論は流血騒ぎに敏感になっている。しかも、衝撃的な映像が、瞬時に全世界に報道されるテレポリティクス時代を迎えている。たとえダメだと分かっている、調停を試みないわけにはいかない。米国は「9・11」後の世界において、世界の超大国であることをみずから立証してしまった。ゆえに中東情勢に対しても、「この問題を解決できるのは、米国以外にない」ということで責任が発生している。

おそらくブッシュ政権は、嫌々ながらこの問題に巻き込まれる。成果は当然、上がらないだろう。とはいえ、米国は対イラク強攻策を実現するためにも、イスラエルとパレスチナの停戦実現に力を注がざるを得ない状況になっている。

分裂するパレスチナ内部

かくしてパウエル国務長官は、「ミッション・インポッシブル」を担って現地に到着した。相手にしなければならないのは、「世論が強化しているイスラエル」「世代間対立をはらんでいるパレスチナ」「足並みが乱れているアラブの周辺諸国」の3者である。とくに警戒を要するのはあとの2つである。

パレスチナ内でアラファト議長が指導力を失っているのは、PLOの旧世代保守派に対し、新世代の急進派が反発しているからだ、という指摘がある。"Foreign Affairs"の2002年1-2月合併号の中で、Khalil Shikaki氏（Bir Zeit大学助教授）が"Palestinians Divided"（パレスチナの分裂）という論文でこのことを指摘している。

旧世代派のPLO幹部たちは、ヨルダン、レバノン、チュニジアとパレスチナ域外を転々としてきた。この間に西岸やガザにおいて新世代の指導者たちが育ち、1987-1993年の第1次インティファダを指揮するようになった。その後、オスロ合意が調印されると、旧世代が西岸とガザに帰還してパレスチナ自治政府を設立する。当初、パレスチナ住民は歓迎していたものの、やがて新旧世代の対立が深まるとともに、オスロ合意への支持は低下する。

新世代派は、独立パレスチナ国家を建設することでは旧世代派と同じだが、そのためには交渉が必要とは見なさない。むしろ、イスラエルの一方的撤退やエルサレム分割の方が望ましいと考えている。また、和平交渉とは別の道筋を作ることで、旧世代保守派から権力を奪うことを狙っているという。

これではアラファト議長が指導力を発揮することは難しい。つまりパレスチナを相手に交渉しようと思っても、誰を相手にすればいいのか分らない、という問題がある。アラファトとの会談を決めたものの、パウエルの出方は非常に難しい。

サウジアラビアの憂鬱

もうひとつ、アラブ周辺諸国の足並みの乱れも頭の痛い問題だ。

それを明らかにしたのが、3月末にバイルートで開催されたアラブ首脳会議である。ここでの最大の関心事は、サウジアラビアのアブドゥラ皇太子が2月に発表した中東和平提案だった。「イスラエルは第3次中東戦争前の国土に戻る。全アラブ国がイスラエルを承認し、外交関係を結ぶ。パレスチナ国家を樹立する」という、きわめてシンプルな提案である。決まれば逆転サヨナラホームランだったが、惜しいことに空振りに終わったようだ。

なんとすれば、バイルート会議にはムバラク大統領（エジプト）、アブドゥラ国王（ヨルダン）などの要人が欠席。アラファト議長も、出国に条件をつけられたことに抗議して欠席。さらにアサド大統領（シリア）はスピーチで、イスラエルとの関係断絶を訴える始末。3月28日に発表された最終報告は、概ねアブドゥラ提案に沿ったものとなったが、サウジとしては面目を失う結果となった。

筆者が意外に感じたのは、アブドゥラ提案がニューヨークタイムズ紙上で公表されたこと。すなわち、この提案はアラブ社会よりも、米国に配慮して行われた可能性がある。従来から「反米派」と見なされていたアブドゥラ皇太子だが、米国との関係改善を模索しているのではないだろうか。アラブ社会はこうした試みを冷ややかな目で見ているようである。

いずれにせよ、アラブ諸国には1970年代のような団結はない。まとめ役になるべきサウジがこのような状態では、周辺諸国の同意を取り付けることも容易ではあるまい。

日本への影響

最後に日本の対応についてひとこと付け加えておこう。ワイドショーなどがパレスチナ問題を取り上げると、その時間帯だけ視聴率がくっきりと低下するらしい。あいかわらず日本にとって中東は遠い世界であり、関心が低いのも無理はないところといえる。

おそらく、日本が警戒しなければならないことは、ごくわずかなポイントにとどまる。

米国の中東政策が破綻しないか。

石油価格が高止まりしないか。

新たな国際テロリズムを招かないか。

いずれも重要なポイントである。やはりパレスチナ問題を、コソボ紛争や東チモールと同様のマグニチュードで考えるわけにはいかないのである。

< 今週の”The Economist”から >

”Sharon’s war”

April 6th2002

「シャロンの戦争」

(p.11-12)

Cover Story

*エスカレートするパレスチナ情勢。「シャロンの軍事行動は理解できないものではないが、うまく行くようには思えない」というのが、”The Economist”誌の見解のようです。

<要約>

イスラム諸国会議は、「パレスチナ人の自爆攻撃はテロリズムにあらず」と決議した。だったら、過ぎ越しの祭りの食卓で老ユダヤ人26人が殺害されたのを何と称するのか。過去2年、とくにジニ特使が停戦調停のために派遣されて以降、西岸からの「殉教者」たちはカフェやシナゴークやディスコのイスラエル民間人を、大量に殺戮してきた。狙い通り、これらの攻撃はユダヤ国家の普通の生活を破壊している。軍を投入したことの是非はともあれ、イスラエル首相はテロとの戦争を求める権利がある。米国がこれを支持するのも正しい。

アラブの指導者や欧州各国は、この自衛権を認めず憤慨している。ベイルート会議において、アラブ首脳はインティファダを賞賛し、呆れた方法で正当化した。欧州各国も軍事的反撃を行うイスラエルの権利を却下している。

彼らは一種の抵抗勢力だ。平和にはアラファトが不可欠であるとして、彼の実態を認めない。オスロ合意ではイスラエルが土地を返し、アラファトが攻撃しないことを約束した。クリントンの調停が不首尾に終わってから、アラファトは約束を反古にしている。たぶん彼はインティファダを計画しておらず、自爆テロを止める力もないのだろう。が、その素振りさえ見せていない。殉教者たちは自分が何をすればいいかを知っている。アラファトはオスロ合意の傍らで解放戦争を仕掛け、外交では取れない成果を狙っているように見える。

それでもイスラエルの戦争が賢明とは言えない。すべての軍事行動がそうであるように、何が起きるか分らない。レバノンとの国境紛争再燃、エジプトやヨルダンの不安定化、平和交渉の永久停止、そして米国がフセイン排除にアラブの支持を得ることも困難になる。

それ以上に今回の作戦は目的を達せられまい。「テロリストのインフラを取り除く」といっても、これではパレスチナの志願者を増やすばかりだ。「アラファトを孤立させる」という狙いも、シャロンが古い敵意をむき出しにしたことで逆効果になっている。アラファトは突如として人民の象徴として崇められ、世界各国も彼を必要な人間だと見なしている。

表向きでない目的はどうだろうか。米国が望むように、アラファトは軍事的圧力に屈して、これまで拒んできた停戦条件を呑むとは思われない。今回のインティファダにおいて、パレスチナ人は途方もない苦難を味わっている。易々と妥協はできないだろう。パレスチナ側としては、戦闘がエスカレートすることで、望んでいるものが手に入るという計算もある。逆説的なことに、シャロンの戦争はアラファトにビッグチャンスをもたらしている。

さらに面倒なのは、シャロンの真の戦争目的が読めないことだ。1982年の対レバノン戦争時の国防相として、多方面作戦に秀でていることは証明済みだ。米国や連立相手の労働党を

丸め込み、別の目的を持っているのではないか。シャロンは西岸地区への入植地の親玉で、オスロ合意にも反対していた。ブッシュが言っても、宿敵アラファトとは交渉しないだろう。

米国がうるたえるのも無理はない。ブッシュはテロとの戦いに真剣であり、イスラエルの戦いを否定できない。だがパレスチナは「9・11」とは別物だ。ブッシュが板挟みから逃れるためには、パレスチナ人の手段ではなく目的を支持すればいい。つまり、アラファトとともに働かねばならない。が、米国外交は腰が据わっていない。ブッシュはシャロンにフリーハンドを与え、圧力を受けたアラファトが前非を悔いるという望みを抱いているようだ。

そうだとしたら、まことに絶望的な計画といえよう。イスラエルの野党党首サリド氏は、以前は考えられなかったアイデアを唱えている。占領地をバルカン方式で国際管理して、平静を取り戻すのだ。シャロンはテロリストに追い銭だと言うだろうし、誰が軍隊を出すかの問題もある。だが、ほかに方法があるだろうか。

<From the Editor > 活況を呈する政治マンガ

4月5日(金)のBSジャパン『ルック@マーケット』にゲスト出演しました。内山敏夫キャスター(テレビ東京解説委員長)から頂戴したテーマは、「3分間で分かる中東情勢」。そんなのムチャに決まっているわけですが、下手な説明をするよりよっぽどその方が早いと思ひ、番組でご紹介したのがパレスチナ問題を取り上げた政治マンガの数々です。

百聞は一見にしかず。どうぞ下記のURLをご覧ください。

"World Views on the Mideast Crisis"

<http://cagle.slate.msn.com/news/MideastWorldCartoons/main.asp>

"Israel Humiliates Arafat GREETING CARDS!"

<http://cagle.slate.msn.com/news/ArafatGreetings/main.asp>

実のところ、年初のエンロン問題とプレツェル事件以後、政治マンガ業界(?)はネタが小振りになり、「冬季五輪の審判問題」や「今年のアカデミー賞」を細々と肴にしていました。ところがパレスチナ情勢が風雲急を告げてくると、途端に傑作、名作が目白押しになってきました。本当は笑っているどころの騒ぎではないはずなのですが、とにかくシャロン&アラファトという千両役者は、漫画家の想像力をいたく刺激するらしいのです。

本編があまりに重苦しい話になってしまいましたので、一服の清涼剤としていただければ幸いです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp